

中小企業の「2011年業況予測」と 「金融円滑化法」「緊急保証制度」に対する意識調査

2008年9月に発生したリーマンショックから一旦大きく落込んだ景気はようやく回復局面に入り、2010年は特に製造業が景気回復を牽引して、景気に明るい兆しが見られました。
この景気回復の要因には、エコカー補助金やエコカー減税、家電エコポイント制度をはじめとした政府の施策や、猛暑による特需が景気にフォローの風を吹き込んだことによるものです。
しかし2010年後半は、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の縮小、さらに急速な円高の進行など逆風の影響が出始めています。
このような経済環境下、中小企業は2011年の景気をどのように予想するのでしょうか？
また一方では「金融円滑化法」と「緊急保証制度」が来年3月で期限を迎えますが、中小企業はこの制度の延長を望むのでしょうか？今回はこの2点について、アンケート調査を実施いたしました。

調査要項

調査時点	平成22年12月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先 1,913社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,424 社
回答率	74.4%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査

アンケートの内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業 その他	計(社)	構成比	累 構 成 比	計 比
1～4人	59	45	124	66	42	70	2	57	465	32.7%		32.7%
5～10人	112	67	39	22	99	47	24	15	425	29.8%		62.5%
11～20人	108	31	15	10	41	29	13	2	249	17.5%		80.0%
21～30人	41	14	8	6	14	17	10	3	113	7.9%		87.9%
31～50人	31	7	8	7	4	9	12	3	81	5.7%		93.6%
51～100人	20	5	9	4	3	8	6	1	56	3.9%		97.5%
101人以上	13	2	4	2	0	10	3	1	35	2.5%		100.0%
計(社)	384	171	207	117	203	190	70	82	1,424	100.0%		
構成比	27.0%	12.0%	14.5%	8.2%	14.3%	13.3%	4.9%	5.8%	100.0%			

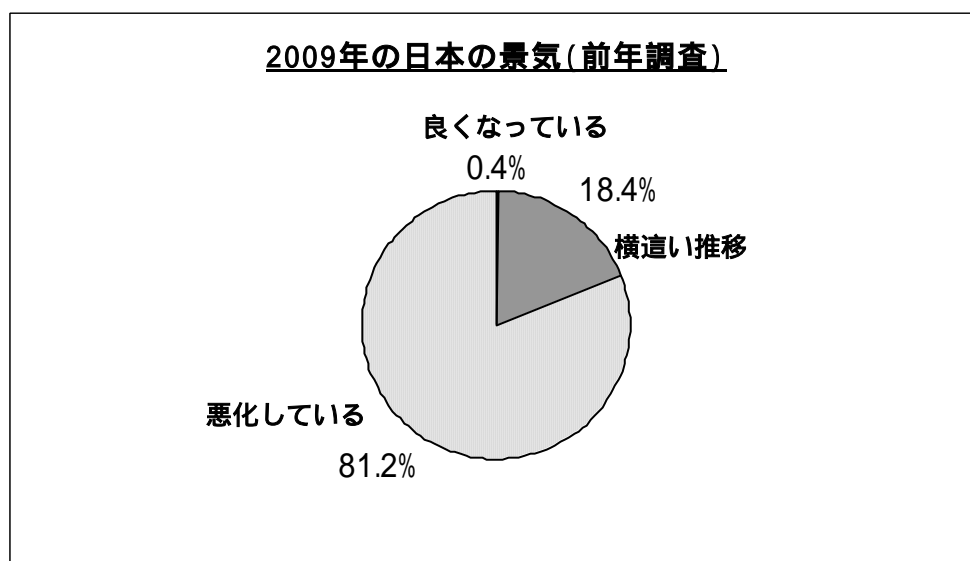
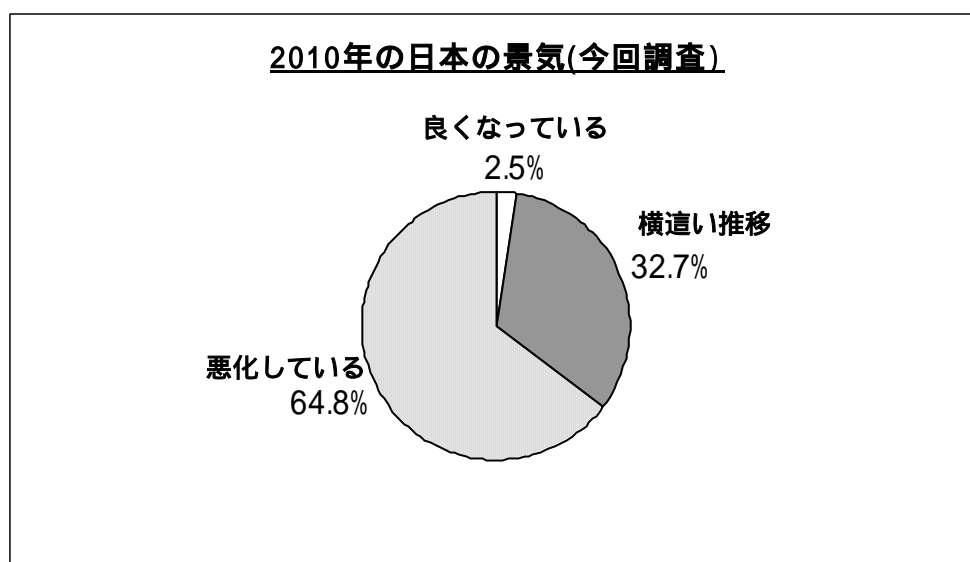
2010年の日本の景気はどうでしたか？

有効回答企業数：1,410社 回答方法：単純回答

「良くなっている」が2.5%、「横這い推移」が32.7%、「悪化している」が64.8%となりました。前年調査と比較すると「良くなっている」が少し増加しましたが、「悪化している」が81.2%から64.8%と減少し、「横這い推移」が18.4%から32.7%へ増加しました。この点から見れば、政府の景気対策により大手企業の業況は回復しましたが、中小企業は回復までには至らず、事業主は「景気が下げ止まった一年」と感じています。

景気が下げ止まった要因は、エコカー補助金制度やエコカー減税、家電エコポイント制度、住宅エコポイント制度など政府の景気浮揚施策が実施されたことです。

他方、ギリシャの財政危機に端を発した「ユーロ安」や、アメリカの雇用・景気低迷によるドル安の影響から「円高」が急速に進展し、輸出関連企業に大打撃をあたえ、決算予想を下方修正せざるを得ない企業も出てきました。

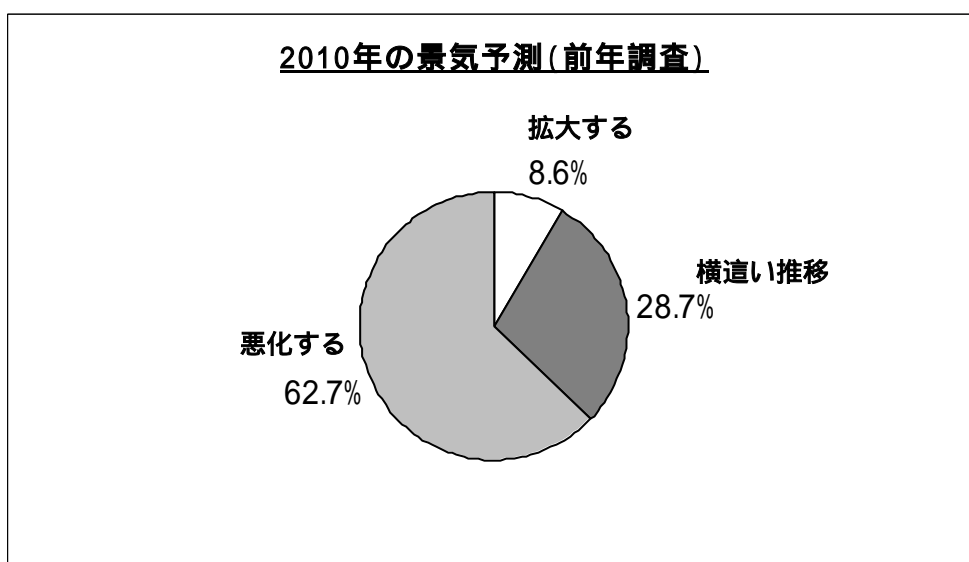
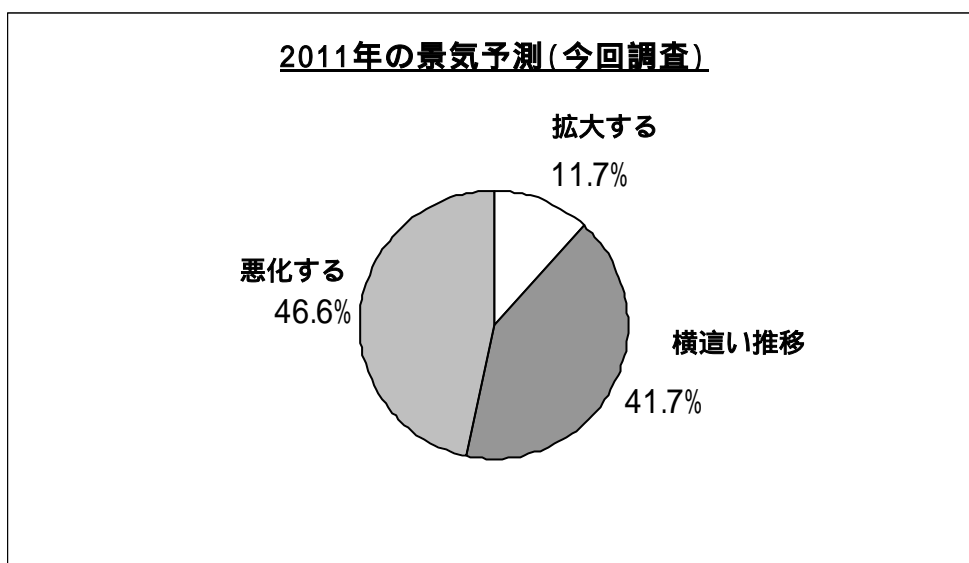


2011年の日本の景気は、どのように推移すると予測されますか？

有効回答企業数：1,410社 回答方法：単純回答

「拡大する」が11.7%、「横這い推移」が41.7%、「悪化する」が46.6%となりました。09年に10年を予測したときに比較して、「拡大する」がわずかに増加し、「横這い推移」が28.7%から41.7%に増加、「悪化する」が62.7%から46.6%に減少しています。

このことから、中小企業の2011年の景気は、2010年に引き続き依然として厳しさが残ると予測しています。



2011年、自社の売上高・仕入価格・収益・販売受注価格動向の予測

有効回答企業数：1,389社 回答方法：単純回答

売上高の予測

「増加する」が12.8%、「ほぼ横這い」が46.5%、「減少する」が26.9%、「予測できない」が13.7%となり、59.3%の企業は来年の売上高は現状以上を維持できると考えていますが、残り4割の企業の売上高は現状維持が困難と感じています。

仕入価格の予測

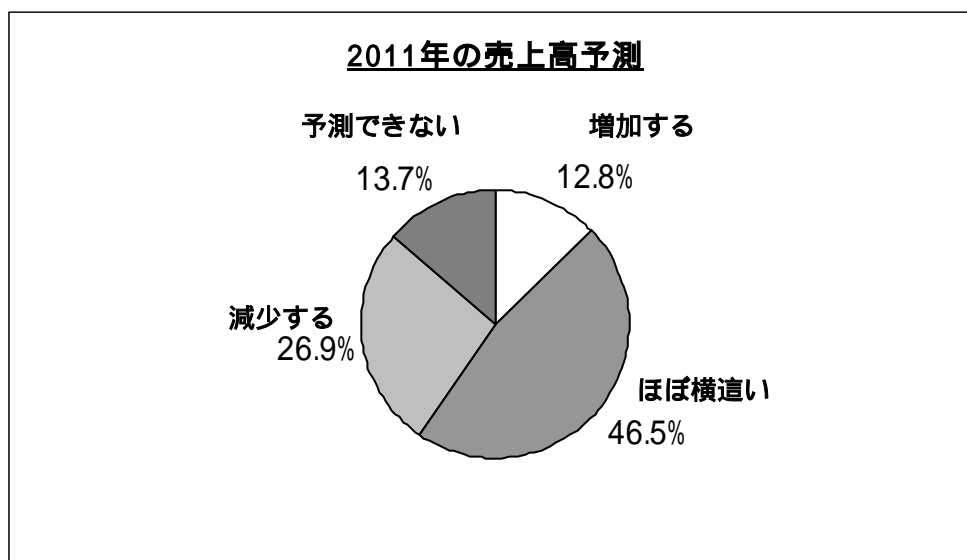
「上昇する」が14.0%、「ほぼ横這い」が54.5%、「低下する」が9.6%となりました。今後製造業では鋼材価格の上昇が予想されますが、全体としては5割以上の企業が仕入価格は現状維持と予測しています。

収益の予測

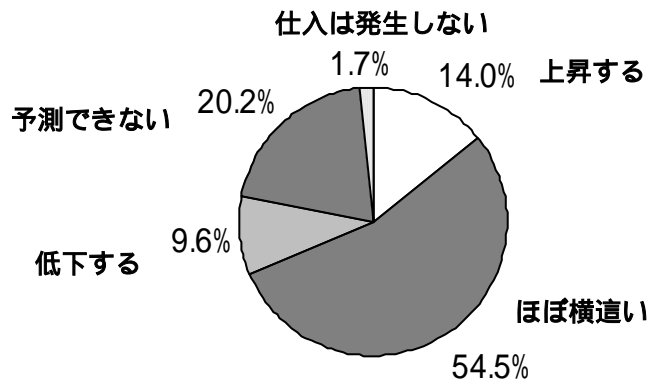
「増加する」が10.6%、「ほぼ横這い」が47.0%、「減少する」が31.7%となり、約半数の企業が売上高の現状維持と仕入価格の横ばいを予測するなか、10年と同程度の収益が維持できると考えている企業が半数を占めました。

販売受注価格動向の予測

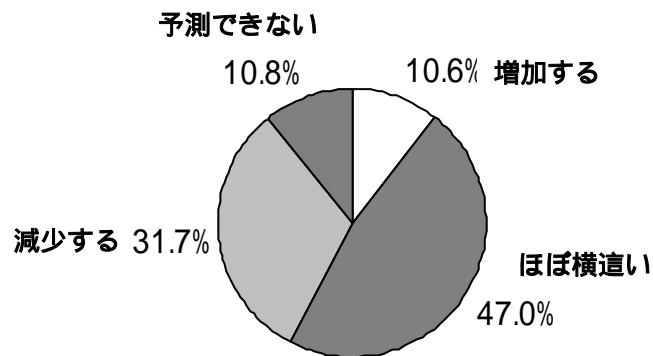
「上昇する」が5.7%、「ほぼ横這い」が54.7%、「低下する」が27.4%となり、デフレ下で価格引下競争もすでに限界にきていて、半数以上の事業者は10年と同程度の販売受注価格は維持できると考えています。



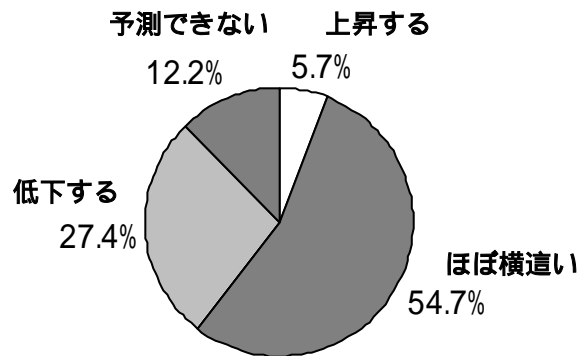
2011年の仕入価格の予測



2011年の収益予測



2011年の販売・受注価格予測



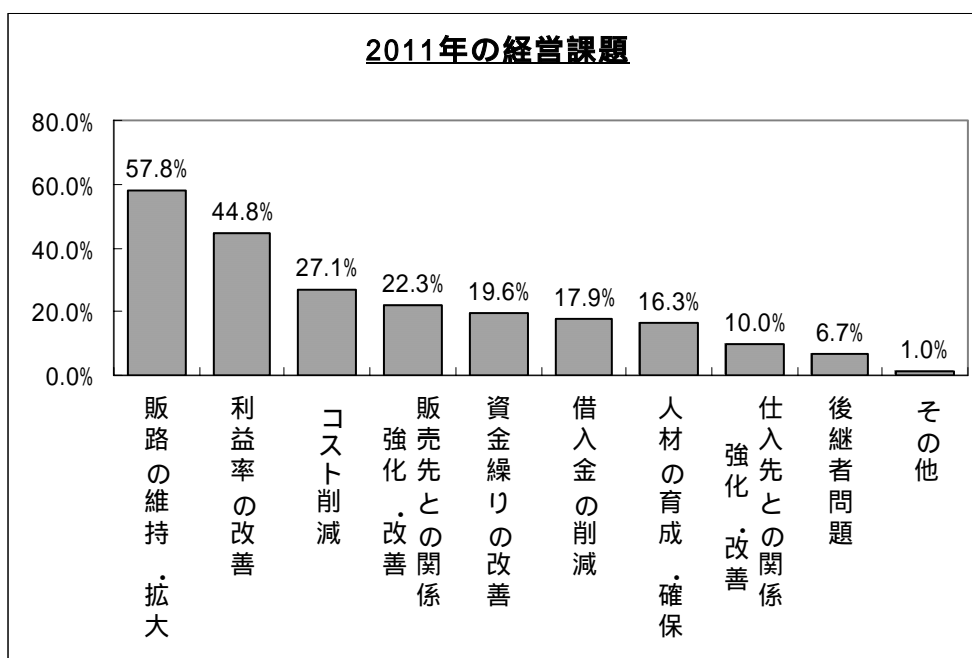
2011年の自社の経営課題はなんですか？

有効回答企業数：1,427社 回答方法：複数回答

「販路の維持・拡大」が57.8%と最も多く、「利益率の改善」が44.8%、「コスト削減」が27.1%と続きました。

11年もデフレ経済からの脱却は困難と予想されるなか、最も重要な自社の経営課題を売上高の増加と考え、新規受注先の確保に力を入れています。

次に続く経営課題は「利益率の改善」、「コスト削減」ですが、経営努力による人件費削減や経費削減はすでに限界にきていると思われ、これは解決が極めて困難な経営課題と考えられます。

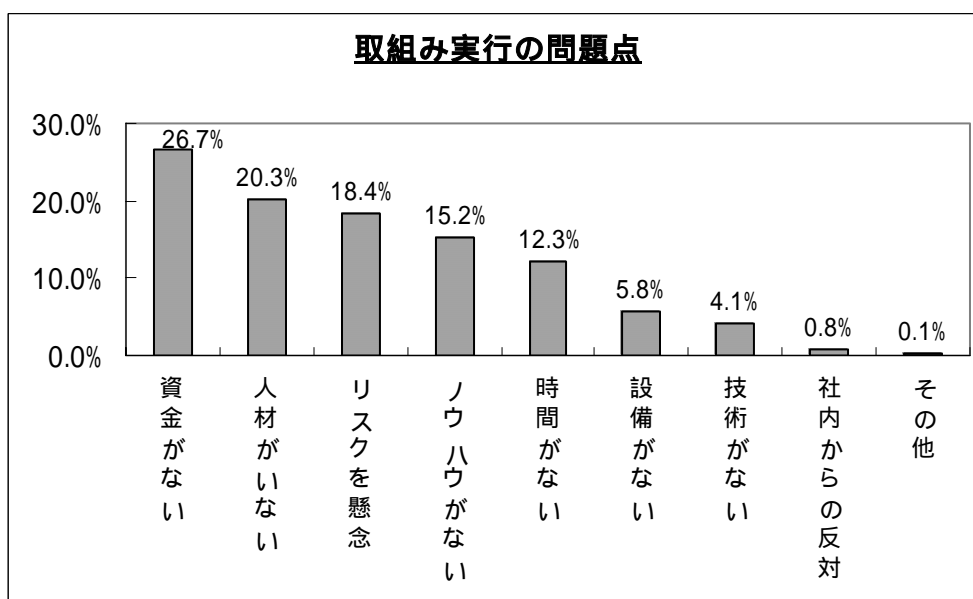
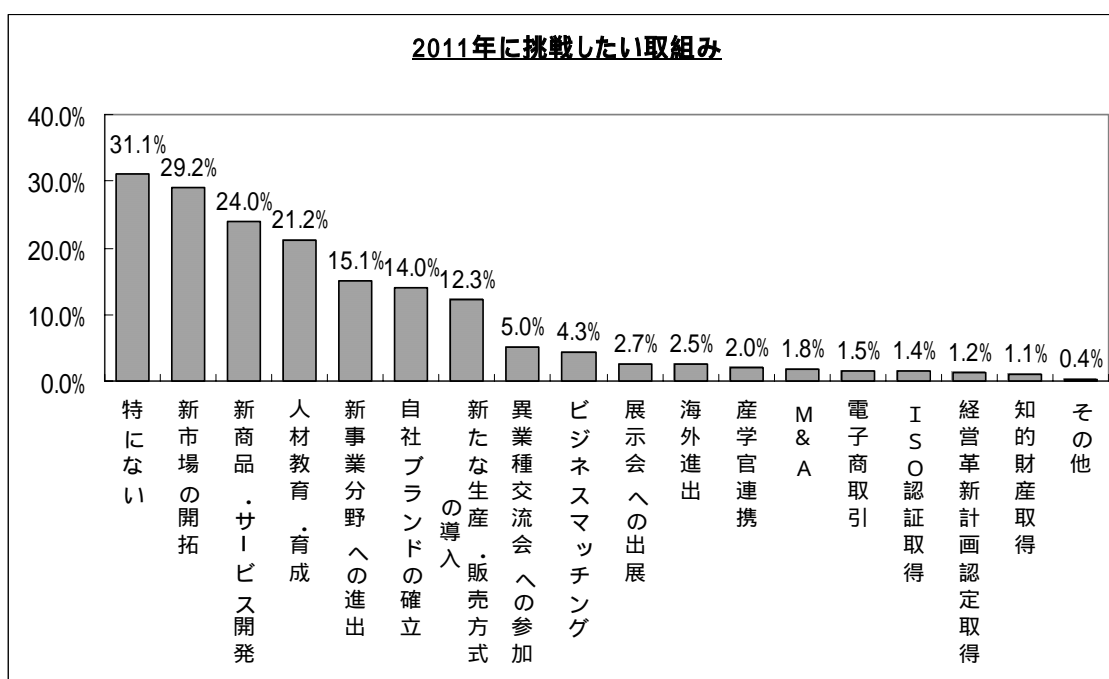


2011年に自社が挑戦したい取組み？

有効回答企業数：1,427社 回答方法：複数回答

「特にない」が31.1%、「新市場の開拓」が29.2%、「新商品・サービス開発」が24.0%、「人材教育・育成」が21.2%と続きました。

このことから中小企業はデフレ経済の長期化や、新しい有効な景気対策が打出されないなか、売上高の維持や収益の確保に傾注し、新たな挑戦を行う余裕がない状況が窺えます。また挑戦する項目も「新市場の開拓」や「新商品・サービス開発」といった売上高を増加させるものが多く、また挑戦したい取組みを実行する際の問題点は「資金がない」が26.7%、「人材がない」が20.3%となり、主に金・人に関する経営資源が少ないことが問題点として上げられました。



2011年に政府に実施を期待する施策は？

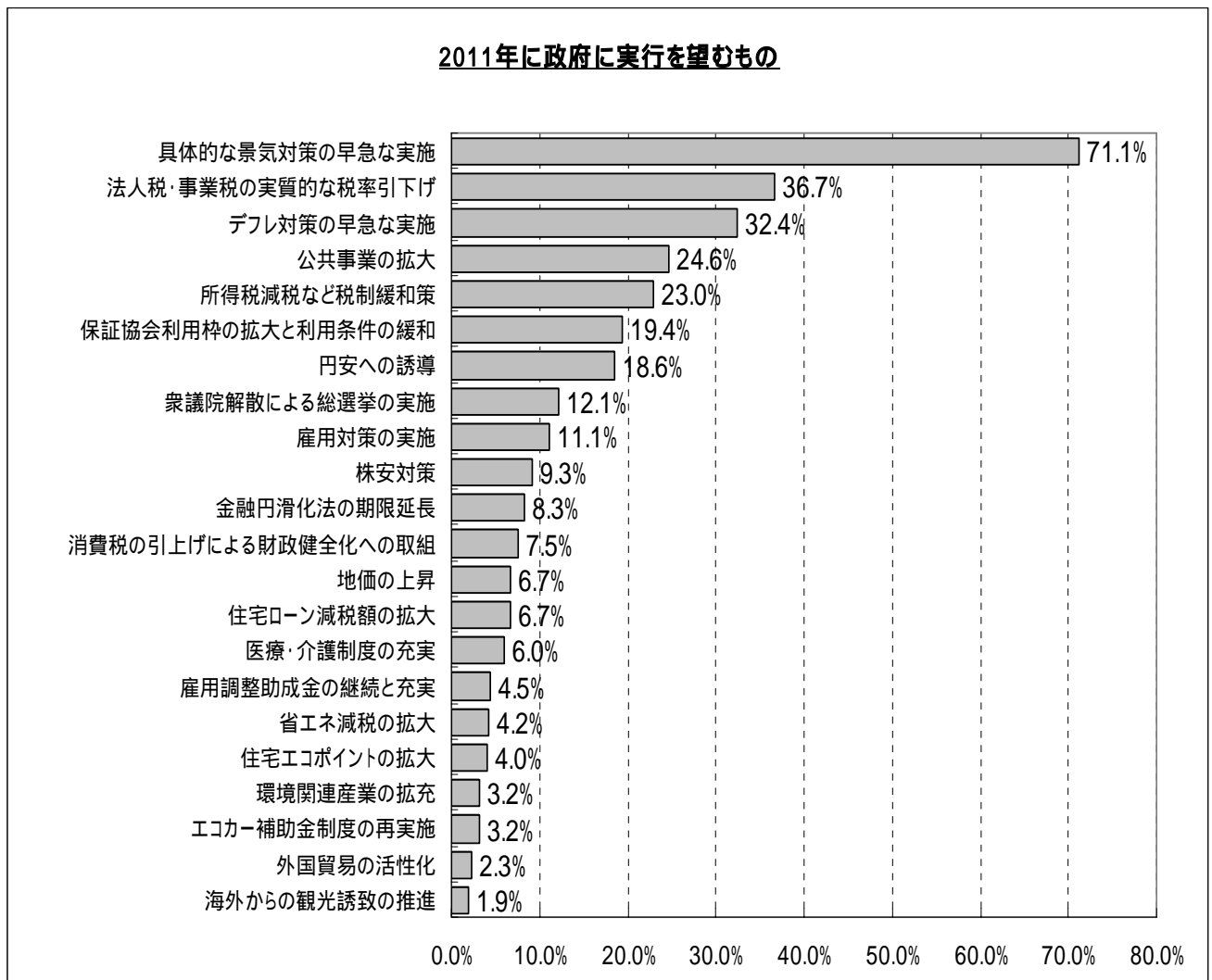
有効回答企業数：1,427社 回答方法：複数回答

「具体的な景気対策の早急な実施」が71.1%、「法人税・事業税の実質的な税率引下げ」が36.7%、「デフレ対策の早急な実施」が32.4%と続きました。

実施した景気対策の実施期限の終了や縮小があるなか、中小企業は早急な具体的な景気対策の実施を渴望しています。

個別には「法人税・事業税の実質的な税率引下げ」、いわゆる減価償却制度や繰越欠損金の縮小などを伴わない税率の引下げを望んでいることがわかります。

また、依然として「デフレ進行の懸念」は払拭されておらず、中小企業は景気対策・法人税減税と併せて、デフレ対策も強く望んでいます。



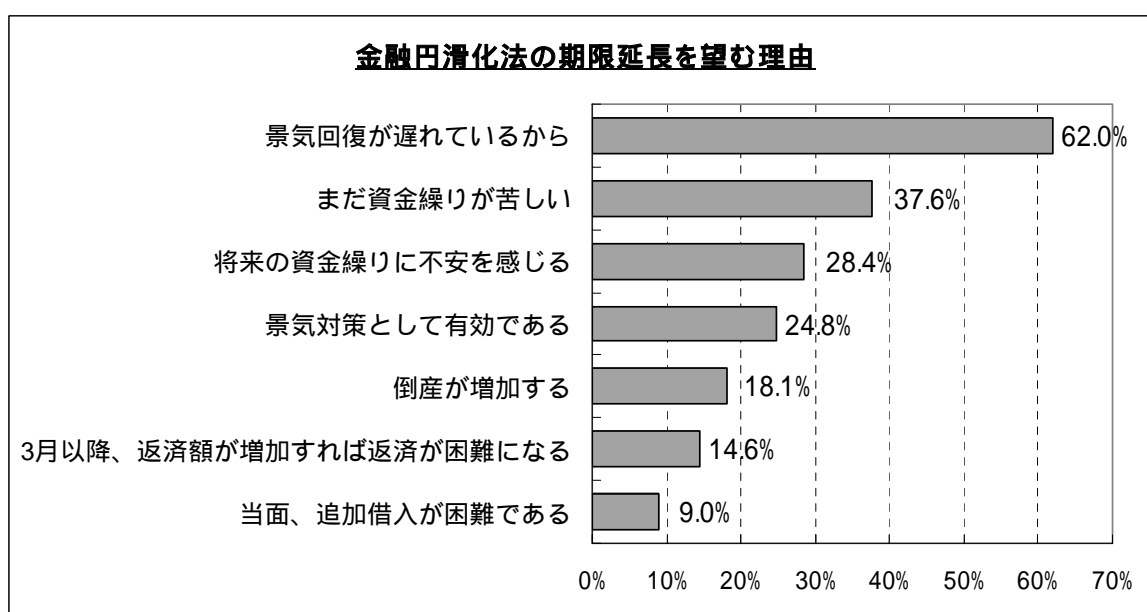
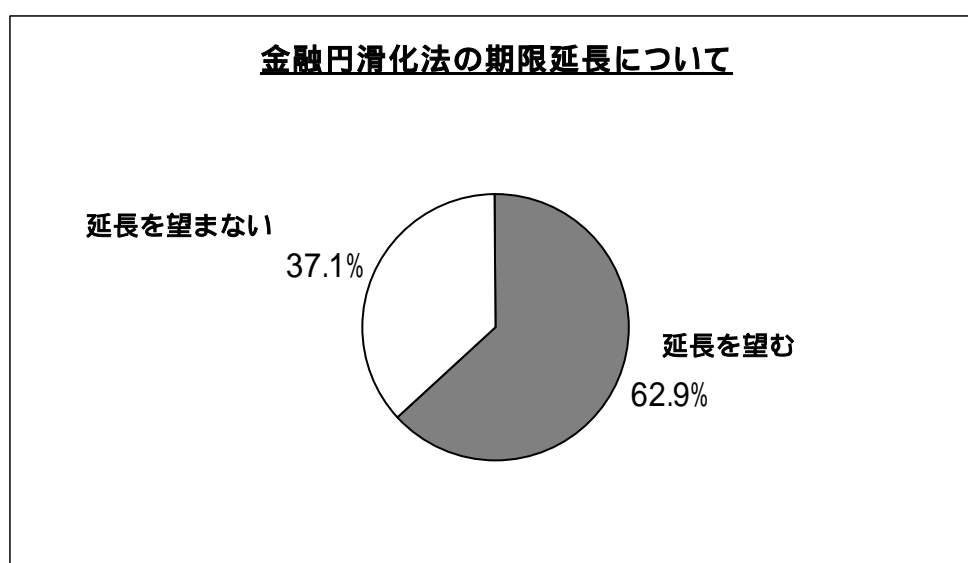
金融円滑化法の期限延長を望みますか？

有効回答企業数：1,363社 回答方法：単純回答・複数回答

「延長を望む」が62.9%、「延長を望まない」が37.1%となりました。

中小企業の6割は、金融円滑化法の期限延長を望んでいます。

延長を望む理由は、「景気回復が遅れているから」が62.0%、「まだ資金繰りが苦しい」が37.6%とあって、依然として景気が低迷していることや資金繰りの改善が進まない状況が窺えます。

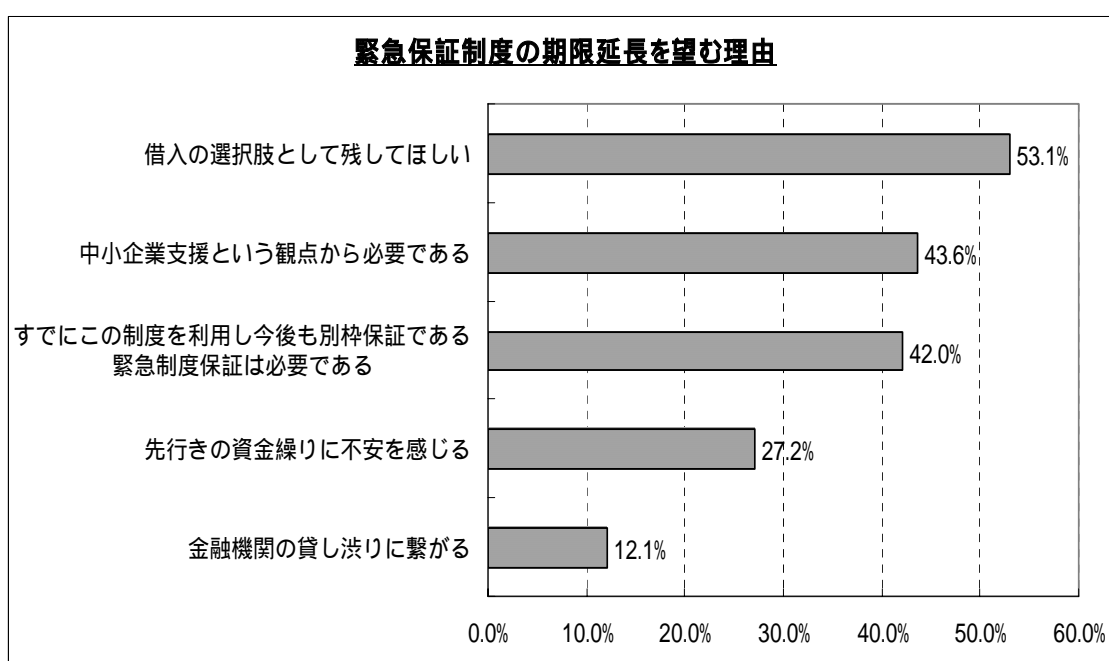
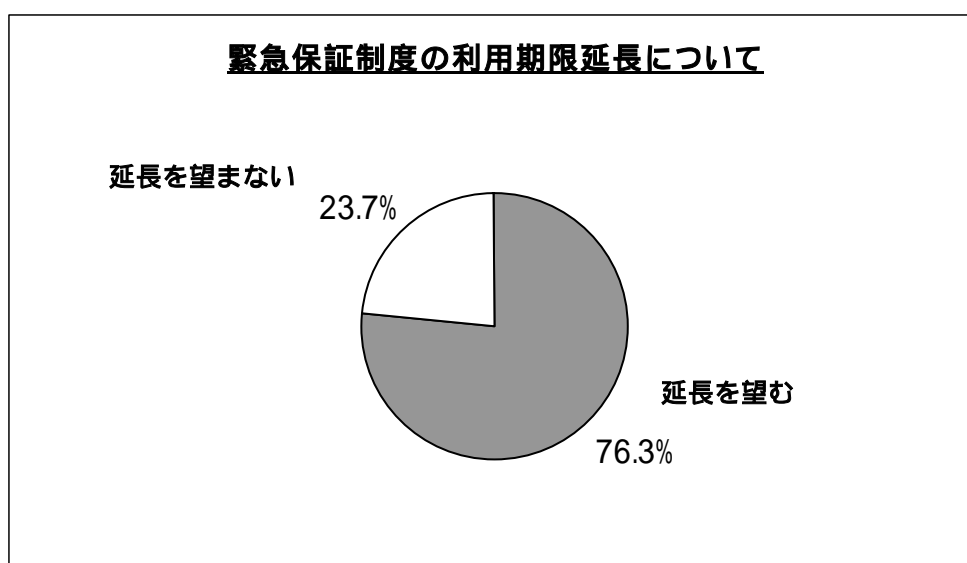


緊急保証制度の期限延長を望みますか？

有効回答企業数：1,363社 回答方法：単純回答・複数回答

「延長を望む」が76.3%、「延長を望まない」が23.7%となり、7割以上の中小企業が期限延長を望んでいることがわかりました。

延長を望む理由は「借入の選択肢として残してほしい」が53.1%、「中小企業支援という観点から必要である」が43.6%、「すでにこの制度を利用し、今後も別枠保証である緊急制度保証は必要である」が42.0%と続きました。景気回復が遅れてデフレからの脱却の目処が立たず、金融円滑化法の期限も来年3月に迫るなか、今後の資金調達に不安を抱える中小企業は、緊急保証制度の期限延長を強く望んでいると思われます。



調査を終えて

今回の調査を終えて中小企業の 2010 年の景気は、2009 年に比較して「悪化している」が減少し「横這い推移」が増加したことから、中小企業は「景気が下げ止まった一年になった」と思われます。政府の景気対策により大手企業の業況は回復しましたが、中小企業の業況は回復するまでには至らず、「景気が下げ止まった一年」と感じています。

2008 年 9 月に発生したリーマンショックから景気は徐々に回復し、2010 年は製造業が景気の回復を牽引しました。前半はエコカー補助金制度、エコカー減税をはじめとした政府の施策、記録的猛暑によるエアコンや飲食関連需要の急伸、たばこ税増税による駆込み需要などが、景気にフォローの風を吹き込みました。

しかし後半はエコカー補助金制度の終了や家電エコポイント制度の縮小、急速な円高の進行など景気に逆風が吹き始めました。

景気回復要因は、いわゆる政府の施策や天候による特需に支えられたものですが、特需による景気の上昇が大きかった分、その反動が 2011 年には懸念されます。

しかし 2011 年は昨年調査時と比較して景気が「悪化する」と回答した企業は減少したものの、その分「横這い推移」が増加し、中小企業は「景気は依然として厳しさが残ると予測」しています。

このような 2011 年の景気予測のもと、経営課題では売上高の増加に関する「販路の維持・拡大」が最も重視される一方、挑戦したい取組みでは「特にない」が 31.1%あって、新たな挑戦意欲に欠ける点が懸念されます。

2011 年、中小企業が政府に実施を期待する施策は「具体的な景気対策の早急な実施」が 71.1%と最も多く、景気対策の早急な実施を渴望している姿がうかがえます。

金融円滑化法の期限延長については、62.9%の企業が「延長を望む」と回答していて、その要因には景気回復の遅れや、依然として資金繰りが改善されていない状況が窺えます。

期限延長はやむ得ないものと思われそうですが、資金繰りを是正して経営改善を図り、モラルハザードに陥らないことが重要と思われれます。

次に緊急保証制度の期限延長については、76.3%の企業が「延長を望む」と回答しています。その要因には景気回復が遅れるなか、先行きの資金繰りに懸念を抱える中小企業の姿があって、この制度の期限延長を強く望んでいるものと思われれます。

上記の二つの制度の期限延長については、金融円滑化法の期限延長を 62.9%が望み、緊急保証制度の期限延長を 76.3%が望んでいることから、返済条件の変更をとまなう経営上後ろ向きな制度よりは、売上増加にともなって必要な前向きな資金需要に対応する制度の延長を望んでいるものと思われれます。

以上から 2011 年の景気は、今後の景気の「底うち」か「底割れ」か、を決める分水嶺にあたる、重要な年と言えるでしょう。